

平成 23 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 1次評価のみ

事業名	コード	名 称		区分	コード	名 称	
		健康相談事業(負担分)				会計	01 一般会計
基本 施策	01	10万市民の健康を維持する		款	04 衛生費	項	01 保健衛生費
				目	01 保健衛生総務費	細目	240 保健事業
				細々目	52 健康相談事業(補助金分)		
担当部署	コード	553000	担当者 氏名	山川 理恵	連絡先	45 - 9105	
	名称	伊賀支所住民福祉課					

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	概ね40歳以上の方	※対象件数																
成果(どうする)	健康に関する相談に保健師・栄養士が応じ、血圧測定や検尿、身体測定を実施することで、自らの健康管理能力を高めることができる。																	
根拠法令・要綱等	健康増進法																	
開始年度	平成 16 年度	関連事業																
終了年度	平成 年度																	
H22 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 不定期に健康相談を実施 開催場所 小杉高齢者等活性化センター等 来所による相談、電話での健康相談に応じる 																	
社会情勢の変化等	老人保健法施行時には、相談会場を多数設けて実施していたが、保健福祉センターの開所に伴い、相談を希望する方が都合のよい時間帯に随時センターを訪れるという方式に、住民のニーズが変化してきている。																	
整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	<p>運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)</p> <table border="1"> <tr> <td>1 建設用地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 建設面積(延床面積)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 規模・構造</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 総事業費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1 運営主体 委託先</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 配置人員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>3 年間運営費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>4 市内の類似施設</td> <td></td> </tr> </table>		1 建設用地		2 建設面積(延床面積)		3 規模・構造		4 総事業費	千円	1 運営主体 委託先		2 配置人員	人	3 年間運営費	千円	4 市内の類似施設	
1 建設用地																		
2 建設面積(延床面積)																		
3 規模・構造																		
4 総事業費	千円																	
1 運営主体 委託先																		
2 配置人員	人																	
3 年間運営費	千円																	
4 市内の類似施設																		

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
健康相談実施回数	回		目標 40	目標 15	実績 8	10
			実績 8	8		
			目標	目標		
			実績	実績		
成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値	目標値	
			H21	H22	H23	H24
健康相談来所者数	来所者の満足度を調査することには無理があるので、来所者数をこの事業の評価指標とした	人	目標 450	目標 150	実績 73	104
			実績 73	104	目標 150	150
健康相談電話数	同上	件	目標 100	目標 100	実績 129	104
			実績 129	104	目標 100	100
投入コスト	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求		
	(千円) 82	(千円) 67	(千円) 69	(千円) 69		
A の 財 産 内 訳	国庫支出金					
	県 支 出 金					
	地 方 債					
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 産	82	67	69	69	
事業投入人件費(B)	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440		
	フルコスト(A)+(B)	1,522	1,507	1,509	1,509	

事務事業の評価(Check)	
判断の基準(該当項目に○をつけてください)	
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 ○	
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的因素を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 ○	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業 ○	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 ○	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 ○	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 ○	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 ○	
民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 ○	
事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 ○	
【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】 ○	
うつやメタボリックシンドロームが心配される近年において、心身の健康問題や生活について身近で相談できる場が必要である。	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 ○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 ○	
有事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 ○	
効果的基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 ○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。 ○	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越がある場合、繰越の種別】 無相談窓口のPRを行う。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 ○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 ○
【事業名】	受益者負担を求めることができる事業である。 ○
	全体会員における負担構成は適正である。 ○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 ○
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	随時、相談記録を記載し、職員で情報を共用し対応する。必要に応じて連絡先を聞き対応する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画どおり進んでいる 【詳細】
	担当者不在時にも対応できるように相談の都度記録を残し、隨時打ち合わせを行い情報の共有を図っている。
今後の方向性(Action)	
担当課長氏名	中林 千春
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域住民の集まる機会や電話相談による健康相談を実施していく。
現時点における課題、その他	定期相談より随時の相談者が多く、保健師が事業で不在のときもある。また、相談内容が多岐にわたるため関係機関との連携が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	相談者が安心して相談できるように、担当者不在時の対応を統一しておく。関係機関との連絡調整を適時行う。